

研究種目：基盤研究(C) (一般)
 研究期間：2007 ～ 2008
 課題番号：19530842
 研究課題名(和文) 学習者参加型授業を促進する教員の学習支援スキル育成カリキュラムの開発
 研究課題名(英文) The Curriculum Proposal with an Experience-based Class for the Learning Support Skill to Create Student-centered Class
 研究代表者
 白井靖敏 (SHIRAI YASUTOSHI)
 名古屋女子大学・家政学部・教授
 研究者番号 20267925

研究成果の概要：

本研究において得られた結果として、教員研修では、①多くの学校においては、一斉授業型になじみ、たとえ、学習者参加型の教員研修で体験的に学んでも、現場では、多様な指導法が実践できる状況にはない。②教員は多忙なため時間がなく、なかなか積極的に、手間のかかるグループワークなどの学習者参加型の授業を構築できない。③教員自身、モデルカリキュラムから実際の実施カリキュラムへの応用が難しいことから、現場でそのまま利用できる実践的なカリキュラムが必要と考えられるが、むしろ、教員自身の応用力を鍛える必要がある。④教員の学習支援スキル育成には、本研究で作成した継続的な体験型研修カリキュラムの必要性が大きい。大学での教員養成に関しては、①学生は、自らが学ぶ姿勢が弱く「受け身」が染みついている。②「教わる」から「学ぶ」への意識転換がなかなか困難である。③考える力、応用する力、議論して意見などをまとめる力などの評価が難しいことから、共有された学習成果の活用方法、学習者参加型の指導手法、評価の方法の開発が必要である。これらのことが示唆された。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,700,000	510,000	2,210,000
2008年度	1,700,000	510,000	2,210,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教科教育学

キーワード：教育学、教科教育学、カリキュラム開発、学習支援、教員研修

1. 研究開始当初の背景

2006年の経済協力開発機構(OECD)の学習到達度調査(PISA)によると、我が国は科学的応用力や読解力など多くの観点で順位を落とした。原因のひとつに、客観主義的な考え

のもと、一斉授業型が多く、構成主義(または社会的構成主義)的な考え方になじまず、学習者参加型授業をうまく展開できる教員が少ないことも考えられる。

2. 研究の目的

前述した研究の背景を踏まえ、日本の生徒に大きく欠けている「考える力」や「議論する力」、「応用する力」など、社会的構成主義の考え方をベースにした教育実践力を身に付け、生徒に対し実践的な指導ができる方法と技術を体験的に学べるようにすることを目的に、現職の教員研修および名古屋女子大学における教職科目のなかで、実践研究を行い、教員研修および、教員養成のための教職科目における教員研修・養成カリキュラムを開発することとした。

3. 研究の方法

(1)これまでの研究成果の整理

これまでの研究成果（「総合的な学習の時間」の成果と課題についての検証と分析）を教員研修・養成の視点で整理し検討した。

- ・児童・生徒の発達段階（校種・学年）に適した学習形態や方法、学習スキルについて。
- ・「生きる力」をはぐくむという視点での評価の在り方について。

- ・ICTの活用について、学習者参加型の授業を構築するなかで学習を支援するために必要な能力について。

(2)教員の学習支援能力の現状分析と教員研修・養成カリキュラムの試作

アンケート調査により教員の学習支援能力の現状分析を行い、教員研修・養成カリキュラムの試作を行った。

- ・「総合的な学習の時間」を含む教科学習全般のなかで教員が行っている学習者参加型の授業や教員が持っている実際の学習支援能力についてアンケート調査結果をもとにした現状分析。

- ・学習支援のための能力（問題設定能力、問題解決力、学び方・ものの考え方、主体的な態度、創造的な態度、協同・協働する態度など）を育てる手法について、体験的教員研修の実践による検討。

4. 研究成果

(1)教員研修

①調査結果の概要

実態把握として「総合的な学習の時間」を含む教科学習全般のなかで教員が行っている学習者参加型の授業や、教員が持っている学習支援能力について、次の調査結果を得た。

(ア)指導上留意していること

「表現力を育てることを意識」「生きる力を育むことを意識」「ねらいや学習目標を意識」が40%以上と多く、「総合的な学習の時

間」のねらいや学校の目標に注意を向けている一方、「評価規準、評価基準を指導の時に意識」が0%で、「学習成果の活用を重視」「学びの状況や進捗状況を常に把握」と、次いで低い。組織的な評価活動の意識が低く、学習状況把握や振り返り、成果の活用など、次に繋げる評価活動が弱いことが分かった。

(イ)指導した児童・生徒の変化

比較的高い評価は、「情報の活用ができるようになった」「調べる力が身に付いた」「文章などにまとめる力が身に付いた」「発表する力が身に付いた」など、児童・生徒の活動から見えてくるものであった。一方、「課題を自ら見つけることができる」「考える力が身に付いた」「さまざまな学習に意欲的に取り組む」など、「総合的な学習の時間」がねらいとする力は比較的低いことが分かった。

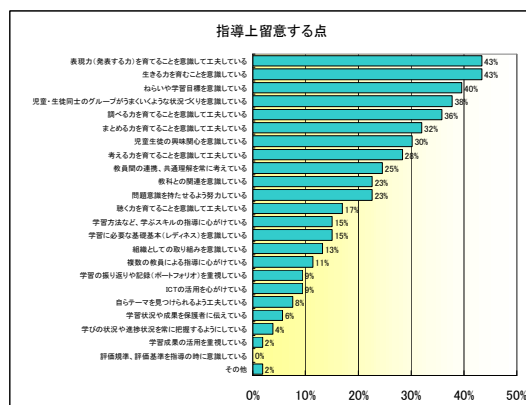


図1 「総合的な学習の時間」の指導上の留意点

(ウ)教育活動への波及効果

「総合的な学習の時間」が教育活動全般へ及ぼした効果は「地域連携」「教員の相互理解や指導力の向上」「学習環境の充実」であり、「学校全体の取り組み」「校内研修の充実」「他教科との連携」は少ないことが分かった。

②教員の学習支援スキル育成講座の実施

教員の学習支援スキル育成講座として、平成19年度および20年度の「総合的な学習の時間」コーディネーター養成講座を実施し、次のような結果を得た。平成19年度、20年度の「総合的な学習の時間」コーディネーター養成講座を通して、事前・事後のアンケート調査結果から、体験型研修カリキュラムは効果があり、できれば継続的な研修機会を持つことが、より大きな効果を発揮することが分かった。しかし、多くの学習支援スキルについては体験する時間的余裕がなく、説明の

みにとどめたため、アンケート回答から、実際に体験しているスキルとしていないスキルとでは、「理解」や「必要性」において大きな差があった。

科学などにおける実験・観察と同じように、講義で話を聴くだけでは、本当のところ身に付いたとは言えず、実際の教育現場において、自らが実践するところまでは到達しにくい。

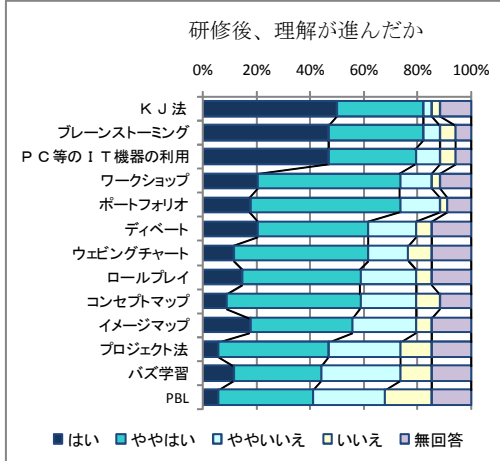


図2 教員研修後における各スキルの理解(H20)

やはり、自らが体験し体得しないと、その価値もまた欠点なども見えてこないと考えられる。また、研修成果の活用（教育現場へ戻っての活用）についても誤解があった。平成19年度における反省（グループワークにおける課題が抽象的）を受け、平成20年度では具体的なテーマ『総合的な学習の時間』の年間指導計画の作成」としたため、活発な議論へ結びつき、グループワークによる学習をより効果的にしたが、教育現場における研修成果の活用を、作成した「指導計画」の活用と受け止められた受講者が多く、本来の目的であった「学習者参加型のグループワークによる学習支援の活用」として認識した教員は多くなかった。

平成20年度においても、グループワークにおけるファシリテーターの役割の理解はやや高まったと言えるものの、きちんと理解した受講者は少なかった。このことは、言葉も新しいこと、そして、受講者自身がグループワークになじんでいないことにより、先に述べた学習支援スキルとともに、説明だけでは分かりにくかったためと考えられる。グループワークにおけるそれぞれの役割（リーダー、ファシリテーター、記録、発表など）についての模擬練習や、時間的な余裕がない場合にはビデオ教材も価値があると思われる。

日本は、これまでの教育の方法の流れから、社会的構成主義の考え方になじんでいないため、どうしても、普段から慣れている一斉授業型へ向かう。グループワークによる学習方法は、知識の伝達面而言えば、効率的とは言えず、一斉授業の方が効率よく教えることができるという考えも根強い。一斉授業の効率は、当然のことながら、学習者の姿勢に大きく左右されることは言うまでもない。グループワークは、教科書に沿った一斉授業より、準備や実践に手間がかかるため、学習者参加型の授業メリットとデメリットを明確にし、たとえば、ポートフォリオ評価のように、具体的に身に付いた力の評価を見える形で示されることが重要である。

遠隔研修（ネットDE研修、moodleによるネットDE議論）については、グループワークのテーマが具体的で、なおかつ次の研修までに必要な題材があれば、比較的活発なアクセスや書き込みがあることが分かった。平成19年度の場合、テーマが抽象的であったため、ほとんどネット利用はなかったことから考えれば、平成20年度は、一つの成果と言える。また、平成19年度と同様平成20年度においても、事前のネットDE研修が活かされていなかったことは、内容が総論的な講義形式よりも、むしろ、具体的な学習支援スキルやグループワークの役割や方法とする内容の方が、本研修には合っていたと考えられる。また、グループワークのように学習者参加型の授業展開には、できればTT（複数の教員）による指導、そのため、TT間で事前打ち合わせやディスカッション（計画から実践）が教員のスキルアップにはとても重要であることも分かった。特に、今回の講座の講師3名による企画立案の実践が良い例となった。

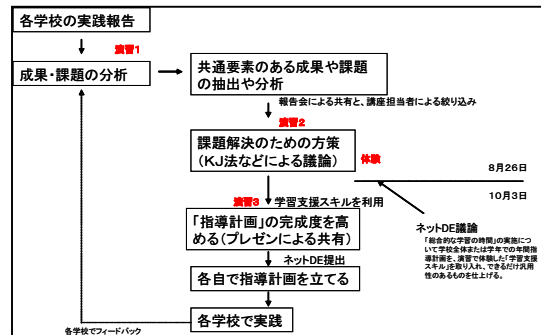


図3 開発したカリキュラムの概要

(2)教職科目

初等中等教育において、「総合的な学習の時間」が必修となり久しいが、いまの学生の多くは、学習者参加型の授業の経験はほとんどないことが、学生のレポートから分かった。平成19年度の教職科目選択者64名中、体験していたのはたった2名であったことは、驚きでもあった。その学生のひとりが、中学校のとき、おそらく、教育方法に関する教育委員会等の研究指定校だったと考えられるが、頻りにグループワークを行っており、「この授業を通して、忘れていた記憶とともに、議論の方法がよみがえってきた」と言ってくれたことは、過去の学習体験が確かに生きているとも言える。しかし、ほとんどの学生は、グループワークによる本格的な授業を受けたことがなく、あったとしても小学校ではグループ学習（質的に異なる面がある）の経験は、中学校、高等学校へと進むにつれ、入学試験等を意識した知識詰め込み型の一斉授業へ重点がおかれるなかで薄れていくのだろうと考えられる。入学試験の方法などを再考しないと、中学校や高等学校での根本的な授業改善は難しいのかも分からない。本実践から、PISA的能力を身に付け、しっかり考え、応用でき、そして、議論できる確かな力を身に付けるには、グループワークによるテーマ設定、KJ法などの学習支援手法、プレゼンテーションによる成果発表、総合ディスカッション（ディベート、パネルディスカッションなども含む）、そして、まとめと振

り返り、こうした一連の学習を幾度か体験することが重要であることが分かった。つまり、教職を志望する学生が、学習者参加型の授業実践者として指導力を身に付けるには、グループワークなど、継続的な体験型授業が重要であり、大学で継続に行われなければ効果が小さいため、本研究で開発したカリキュラムをコアにした教員養成を積み重ねて行く必要性を深く感じた。これらのことは、教員研修の場合と同じである。いわゆる双方向型の授業は学士力育成にも通じ、今後、大学教育で求められていくものでもある。ただし、1クラスサイズが大きい場合、教員1人での指導では、グループワークによる授業や双方向型の授業展開は困難であった。多人数講座で、効果的な授業実現のためには、ICTの活用が欠かせないと考えられているので、今後の研究課題としたい。さらに、学習者参加型の授業における学習成果のフィードバックシステムの開発についても、重要な研究テーマとなると考えているので、教員に求められる知識は何か、どのような技能が重要かの検証も必要である。

一斉授業型の場合、教員は、系統化された知識等をいかに上手に教えるか、言い換えれば、教科書通りにいかにうまく教えるかが問われる。また、教員が新たなアイデアを出さなくても、ある程度の授業が行える。また、たとえ失敗しても、表面的な被害は小さく見える。しかし、学習者参加型のグループワークを指導することは、そう単純ではない。学習者は様々な学びを展開するため、方向づけられた知識や技能の枠を越えることから、教員は、幅広い知識と技能を有していなければ、よいアドバイスなどはできず、真の意味でのグループワークは成功しない。一方、学習者は、議論を通して、あらためて自分自身の基礎知識のなさに気づくことや、そこから、新たな問題意識へと発展して、自ら学ぶことへと進めることができる。教員は支援者に徹して、うまく指導する必要がある。

教員養成面で、私たちは、これから、①「教える、教わる」ことから、「学習を支援する、学ぶ」ことへの意識改革を目指すこと、そのための手法として、グループ学習、他校との協働学習、国際交流学習などの学習が重要になってくる。そのためのインフラとして、LMSやCMSの整備と活用が欠かせない。ネットワークを利用しなければ、学習し参加型

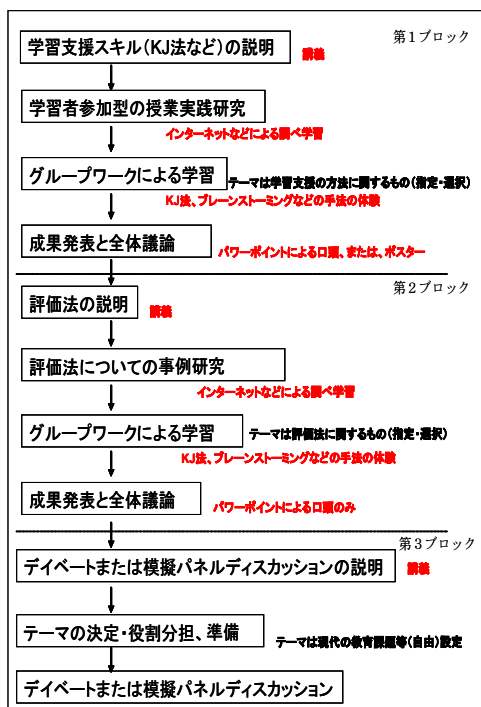


図4 教職科目「教育の方法と技術」の授業

の学習へ発展しにくい。つまり、moodle のようなプラットフォームが重要である。②学生の学習支援能力開発面而言えば、これまでは、教育実習(中学4週間、高校2週間)のみが、実際の教育現場で行う実地経験であった。しかし、これだけの経験では、特に、これから求められる学習支援、例えば、グループワークに対する指導、他校との交流学习における、さらには、国際交流学習における指導手法などは経験できない。たとえば、年間を通して、学校現場に入り、現職教員の仕事や実際の学習指導に触れながら、自らが学習支援サポーターとして関わることにより、多様な学習支援技術が身に付けられる。さらに、LMSを通して遠隔サポートができれば、学生自身の継続的な学習として大きな効果をもたらすと考えられる。③大学教員の役割として、グループワークなどの学習者参加型の授業には、ほとんど未経験の学生が、実際にどのように生徒の学習をサポートしたらよいか分からないための、支援、具体的にはLMSの使い方や活用の方法、グループ学習を実際に体験させるとか、協働学習などのメールリングに参加させたり、TV会議などへの参加体験が重要である。そのため、大学教員は、教員を志望する学生が、教員になったとき、単に、教科書を使った授業(一斉型)だけではなく、グループワークやワークショップがコーディネートできる力を育て、学校間交流、国際交流学習をうまくコーディネートできる力をも育てていくことが必要である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計4件)

- (1) 白井靖敏、山口厚子、平山欣孝、Chiew Inn ONG、ICTを用いた国際交流授業におけるメールリングリストの内容分析と課題、名古屋女子大学紀要 第54号人文・社会編、P169-176、2008、簡易審査あり
- (2) 白井靖敏、山口厚子、ICTを利用した国際交流プログラムの企画・実践とLMSを通じた基礎的支援 ～質の高い家庭科教員養成のためのプログラム開発の試み(その2)～、総合科学研究、第2号、P99-102、2008
- (3) 白井靖敏、学習者参加型授業を展開する学習支援スキル獲得に向けた体験型教員養成、名古屋女子大学紀要 第55号人文・社会編、P249-256、2009、簡易審査あり
- (4) 鷺尾敦、グループディスカッションを重視した学習者参加型授業の効果、高田短期大学紀要第27

号、2009

[学会発表] (計4件)

- (1) 白井靖敏、鷺尾敦、下村勉、「学習支援スキル」育成を目指した教員研修(1)～「総合的な学習の時間」コーディネーター養成講座を通して～、日本教育工学会第24回全国大会、論文集 P545-546、2008年10月11日(土)～13日(月)、上越教育大学
- (2) 鷺尾敦、白井靖敏、下村勉、「学習支援スキル」育成を目指した教員研修(2)～「総合的な学習の時間」コーディネーター養成講座におけるアンケート調査結果～、日本教育工学会第24回全国大会、講演論文集 P547-548、2008年10月11日(土)～13日(月)、上越教育大学
- (3) 白井靖敏、鷺尾敦、下村勉、学習者参加型授業を促進する教員研修・養成カリキュラムの開発ー教員研修および教職課程の授業実践からの考察ー、第34回全日本教育工学研究協議会全国大会、2008年11月21日(金)～22日(土)、三重県総合文化センター
- (4) 鷺尾敦、白井靖敏、下村勉、学習者参加型授業を促進する教員養成カリキュラムの開発ー討議を重視したグループワークの効果ー、第34回全日本教育工学研究協議会全国大会、2008年11月21日(金)～22日(土)、三重県総合文化センター
[その他]
- (1) 白井靖敏、下村勉、鷺尾敦、学習者参加型授業を促進する教員の学習支援スキル育成カリキュラムの開発、平成19-20年度科学研究費補助金(基盤研究(C))中間報告、P1-127、2008
- (2) 白井靖敏、下村勉、鷺尾敦、山口厚子、学習者参加型授業を促進する教員の学習支援スキル育成カリキュラムの開発、平成19-20年度科学研究費補助金(基盤研究(C))最終報告、P1-180、2009

6. 研究組織

(1)研究代表者

白井 靖敏(SHIRAI YASUTOSHI)
名古屋女子大学・家政学部・教授
研究者番号：20267925

(2)研究分担者

下村 勉(SHIMOMURA TSUTOMU)
三重大学・教育学部・教授
研究者番号：80150217
鷺尾 敦(WASHIO ATSUSHI)
高田短期大学・オフィス情報学科・教授
研究者番号：30259379

山口 厚子(YAMAGUCHI ATSUKO)
名古屋女子大学・家政学部・講師
研究者番号：10351008

(3)連携研究者 なし